平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月19日

上場会社名　新報国製鉄株式会社　　上場取引所　大
コード番号　5542　URL　http://www.shst.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 成瀬　正
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 森　善男　TEL 049-242-1950

定時株主総会開催予定日　平成25年3月27日　配当支払開始予定日　平成25年3月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	3,106	26.1	105	△54.4	143	△39.2	123	△57.8
23年12月期	4,204	—	231	—	235	—	291	—

(注)包括利益　24年12月期　134百万円　(△54.8%)　23年12月期　296百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	38.33	—	14.3	4.0	3.4
23年12月期	92.22	—	46.1	6.1	5.1

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　—百万円　23年12月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	3,430	935	27.3	282.31
23年12月期	3,668	780	21.3	246.91

(参考) 自己資本　24年12月期　935百万円　23年12月期　780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	375	△152	△222	84
23年12月期	△651	1,056	△396	83

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	—	—	3.00	3.00	9	3.3	1.5
24年12月期	—	—	—	3.00	3.00	10	7.8	1.1
25年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		7.6	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,440	△2.5	40	469.6	45	14.2	40	62.9	12.08
通期	3,100	△0.2	130	23.5	145	1.7	130	5.8	39.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	3,510,000 株	23年12月期	3,510,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	199,033 株	23年12月期	352,905 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	3,204,376 株	23年12月期	3,157,252 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	3,148	△22.7	88	△10.5	114	△11.6	106	△44.3
23年12月期	4,074	―	98	―	129	103.7	190	546.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	33.07	―
23年12月期	60.25	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	2,953	840	28.4	253.59
23年12月期	2,855	704	24.7	223.05

(参考) 自己資本 24年12月期 840百万円 23年12月期 704百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,470	△1.9	30	△28.6	25	△29.1	7.55
通期	3,160	0.4	120	5.2	110	3.8	33.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）表示方法の変更 …… 16
（８）追加情報 …… 16
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
５．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 27
（３）株主資本等変動計算書 …… 28

１．経営成績

当連結会計年度より、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は、変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要、金融緩和等により緩やかな回復が期待されましたが、超円高の長期化、アメリカ経済の先行き不安、ヨーロッパ財政危機、それに伴うアジア経済の減速など極めて厳しい経済状況が続きました。

このような状況にあって当社グループの主力製品である半導体及び液晶露光装置用低膨張鋳鋼は年後半になって若干の回復はあったものの、前連結会計年度後半からの停滞が継続したため前連結会計年度に比べ減少したこと、また、ベース品である鉄鋼用工具も天然ガス掘削用のシームレスパイプの特需が当連結会計年度はなかったこと等により、売上高は大幅に減少しました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,106百万円（前期比1,098百万減収）となりましたが、一部品種の価格是正、徹底したコスト削減に努めた結果、営業利益は105百万円（前期比125百万円減益）、経常利益は143百万円（前期比92百万円減益）を確保することができました。当期純利益は固定資産除売却損22百万円等を計上した結果、123百万円（前期比168百万円減益、前期は土地売却関連損益93百万円計上）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

鋳造事業の製品は、半導体及び液晶露光装置用低膨張鋳鋼、シリコンウェファ研磨定盤用低膨張鋳鋼、シームレスパイプ用工具を中心とする耐熱対磨耗鋳鋼等です。半導体及び液晶露光装置用低膨張鋳鋼の売上高は904百万円（前期比183百万円減収）、その他鋳鋼品の売上高もシームレスパイプ工具用鋳鋼及び鉄道用部品の減少により992百万円（前期比428百万円減収）と大幅減収となりました。その結果、鋳造事業は売上高1,897百万円（前期比611百万円減収）となりました。営業利益は操業度が落ち込んだため31百万円の赤字（前期比115百万円減益）となりました。

素形材事業は、鍛造品及び圧延品を主な製品としています。半導体及び液晶露光装置用低膨張鋳鋼の売上高は873百万円（前期比486百万円減収）、その他素形材の売上高は289百万円（前期比30百万円減収）となりました。その結果、素形材事業は、売上高1,161百万円（前期比516百万円減収）、営業利益は126百万円（前期比５百万円減益）となりました。

なお、当連結会計年度より新たにセグメントとして加えました不動産賃貸事業は、昨年９月末より商業用土地賃貸を開始し、売上高48百万（前期比29百万円増収）、営業利益は、商業施設向け賃貸のための開発費用が発生したことにより10百万円(前期比６百万円減益)となりました。

次期の業績見通しにつきましては、液晶露光装置用低膨張鋳鋼は前年後半からの受注増が継続しますが、半導体露光装置用低膨張鋳鋼は依然として低調です。鉄鋼用工具も天然ガス用シームレスパイプ用工具は今のところ新規受注は見込めず若干の減少が予想されます。不動産賃貸事業は商業用地の賃貸が通年寄与するため約100百万円の売上が見込まれます。従いまして、売上高はほぼ前年並みの3,100百万円と予想されます。

損益面では、徹底して生産性を上げ、コストを削減し営業利益130百万円、経常利益145百万円、当期純利益130百万円の利益をあげるべく全社一丸となって努力してまいります。

なお、業績見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末より238百万円減少し3,430百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少額262百万円、たな卸資産の減少額131百万円並びに未収入金の増加額133百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より393百万円減少し2,495百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額164百万円並びに支払手形及び買掛金の減少額149百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より155百万円増加し935百万円となりました。これは主に、当期純利益123百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し84百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、375百万円(前年同期△651百万円)となりました。これは主に売上債権の減少額262百万円、減価償却費136百万円、たな卸資産の減少額131百万円及び税金等調整前当期純利益125百万円等の増加要因が、仕入債務の減少額149百万円及び未収入金の増加額133百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△152百万円(前年同期1,056百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出151百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△222百万円(前年同期△396百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出200百万円、短期借入金の純減少額135百万円及び長期借入れによる収入100百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	36.2	14.7	12.1	21.3	27.3
時価ベースの自己資本比率	16.6	19.8	17.3	26.6	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	―	―	―	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.8	―	―	―	12.53

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

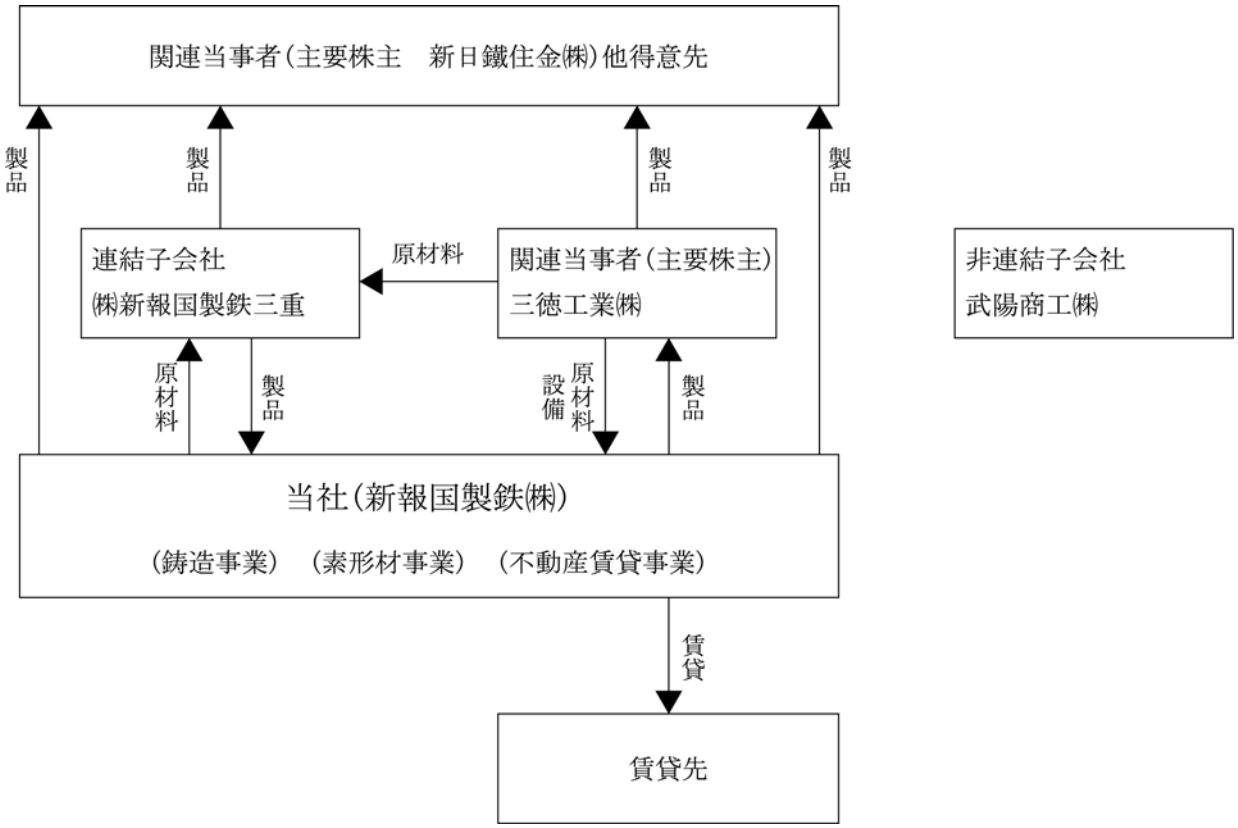
＊有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定配当を基本としつつ、配当性向や将来の事業展開に向けての投資に役立てるための内部留保の充実などを勘案して配当を決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき当期におきましては、１株当たり年普通配当３円を予定としております。また、次期につきましては、１株当たり年普通配当３円を予定としております。

２．企業集団の状況



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、業界において既に評価されている特殊合金の開発力を常に発展、充実せしめ、顧客ニーズに応じた高品質で付加価値の高い高機能性特殊合金素材及びその精密加工品を当社あるいは当社グループを中核会社としてネットワーク化した国内外の素形材メーカー及び精密加工メーカーを通して商品化し、提供、販売して、業績の向上と先端技術の発展に貢献することにあります。

この経営方針を踏まえ、当社及び子会社㈱新報国製鉄三重は、一体となり両社の設備的特長、立地条件等を有効に生かし、グループ全体として一段の業績の発展を目指す所存であります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、安定的な成長を目指すため、一層の経営体質強化に向けた利益重視の観点から売上高経常利益率を重要な経営指標としております。グループ全体の売上高経常利益率6.0%以上、個別での売上高経常利益率5.0%以上、また、「ネットＤ／Ｅレシオ」１以下を目標値としてその達成に努めております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、幅広い顧客ニーズに適合した合金設計・製作の供給を強みとして、グループ企業の特性による差別化を図り相乗効果を最大化し、グループ全体の企業基盤を強化発展することを基本戦略としております。具体的には、顧客裾野の拡大による企業基盤の更なる向上安定化、企業基盤の中核である人材・技術の活性・洗直、変化する時代に対応した設備投資の検討実施を行ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

前中期計画でめざした構造改革は、人員削減等固定費の削減は計画を上回り、損益分岐点、財務体質の改善も進みましたが、半導体、液晶関連の需要が回復せず、24年12月期の売上、利益とも中期計画を大幅に下回りました。当社が今後安定して持続的成長をするための最大の課題は新規分野の売上を増やすことです。今後５カ年で新製品10億円の売上増加を目標として進めてまいります。

（営業）

１． 今後５カ年で新製品売上10億円拡販

（製造）

１． 技術、研究、現場一体となった強い現場

２． 生産性、品質の向上

３． 短納期体制の構築

４． 鋳鋼、機械加工の外注先を含めた新報国グループ全体の強化

（研究）

１． 営業、研究、製造一体となった新製品開発

２． 外部研究機関との研究連携強化

３． 既存製品のさらなる高度化と新規材質の開発

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,536	602,102
受取手形及び売掛金	※6 723,966	※6 462,247
たな卸資産	※5 853,450	※5 722,078
未収入金	※3 116,578	※3 249,672
その他	36,600	32,843
貸倒引当金	△88	△85
流動資産合計	2,322,041	2,068,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 731,023	※2 795,548
減価償却累計額	△344,100	△352,598
建物及び構築物（純額）	386,923	442,950
機械及び装置	718,138	703,242
減価償却累計額	△408,420	△444,240
機械及び装置（純額）	309,718	259,002
車両運搬具	35,709	35,849
減価償却累計額	△33,481	△33,954
車両運搬具（純額）	2,228	1,895
工具、器具及び備品	169,563	177,569
減価償却累計額	△156,390	△165,675
工具、器具及び備品（純額）	13,173	11,895
土地	※2 532,545	※2 532,545
リース資産	18,691	18,691
減価償却累計額	△8,313	△11,568
リース資産（純額）	10,378	7,123
有形固定資産合計	1,254,965	1,255,410
無形固定資産		
ソフトウエア	3,920	2,427
のれん	10,988	2,198
電話加入権	183	183
リース資産	－	10,150
無形固定資産合計	15,090	14,957
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 70,885	81,507
その他	4,548	8,908
投資その他の資産合計	75,433	90,415
固定資産合計	1,345,488	1,360,782
資産合計	3,667,529	3,429,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 714,087	※6 565,031
短期借入金	※2 1,323,472	※2 1,159,934
1年内償還予定の社債	200,000	―
未払金	80,071	26,130
リース債務	3,452	5,727
未払法人税等	2,170	2,002
賞与引当金	26,200	24,600
設備関係支払手形	16,628	15,635
その他	36,266	33,544
流動負債合計	2,402,346	1,832,603
固定負債		
社債	―	200,000
長期借入金	※2 193,912	※2 122,087
リース債務	8,113	13,097
繰延税金負債	11,148	16,569
退職給付引当金	113,021	129,790
長期未払金	37,661	37,661
長期預り保証金	121,812	143,124
固定負債合計	485,666	662,327
負債合計	2,888,013	2,494,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	581,189	672,682
自己株式	△121,379	△68,447
株主資本合計	768,743	913,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,774	21,540
その他の包括利益累計額合計	10,774	21,540
純資産合計	779,516	934,708
負債純資産合計	3,667,529	3,429,638

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	4,203,787	3,106,180
売上原価	※1, ※3 3,389,800	※1, ※3 2,502,313
売上総利益	813,987	603,867
販売費及び一般管理費	※2, ※3 583,222	※2, ※3 498,585
営業利益	230,766	105,282
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,348	2,166
受取賃貸料	747	－
助成金収入	1,661	17,459
原材料売却益	20,131	5,575
木型金型売却益	5,809	7,349
たな卸差益	9,261	7,721
保険差益	－	22,988
雑鋼売却収入	4,791	1,798
雑収入	13,780	14,522
営業外収益合計	58,529	79,577
営業外費用		
支払利息	38,364	29,122
手形売却損	1,593	1,047
債権売却損	6,251	3,021
社債利息	2,231	1,973
社債発行費	－	4,317
雑支出	6,211	2,768
営業外費用合計	54,649	42,248
経常利益	234,645	142,611
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,219,718	※4 139
関係会社株式売却益	－	6,055
貸倒引当金戻入額	32	－
特別利益合計	1,219,750	6,193
特別損失		
固定資産除却損	※6 20,956	※6 13,912
固定資産売却損	※5 710	※5 7,724
投資有価証券評価損	10,248	2,198
環境対策費	1,126,500	－
特別損失合計	1,158,414	23,834
税金等調整前当期純利益	295,981	124,970
法人税、住民税及び事業税	1,159	1,029
法人税等調整額	3,648	1,117
法人税等合計	4,807	2,146
少数株主損益調整前当期純利益	291,174	122,824
当期純利益	291,174	122,824

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	291,174	122,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,391	10,767
その他の包括利益合計	4,391	※ 10,767
包括利益	295,564	133,591
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	295,564	133,591
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	175,500	175,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	175,500	175,500
資本剰余金		
当期首残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	133,432	133,432
利益剰余金		
当期首残高	290,015	581,189
当期変動額		
剰余金の配当	－	△9,471
当期純利益	291,174	122,824
自己株式の処分	－	△21,860
当期変動額合計	291,174	91,493
当期末残高	581,189	672,682
自己株式		
当期首残高	△121,294	△121,379
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△47
自己株式の処分	－	52,979
当期変動額合計	△85	52,932
当期末残高	△121,379	△68,447
株主資本合計		
当期首残高	477,653	768,743
当期変動額		
剰余金の配当	－	△9,471
当期純利益	291,174	122,824
自己株式の取得	△85	△47
自己株式の処分	－	31,119
当期変動額合計	291,089	144,425
当期末残高	768,743	913,168

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,383	10,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,391	10,767
当期変動額合計	4,391	10,767
当期末残高	10,774	21,540
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,383	10,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,391	10,767
当期変動額合計	4,391	10,767
当期末残高	10,774	21,540
純資産合計		
当期首残高	484,036	779,516
当期変動額		
剰余金の配当	－	△9,471
当期純利益	291,174	122,824
自己株式の取得	△85	△47
自己株式の処分	－	31,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,391	10,767
当期変動額合計	295,480	155,192
当期末残高	779,516	934,708

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295,981	124,970
減価償却費	135,036	136,334
のれん償却額	8,790	8,790
有形固定資産除却損	20,956	13,912
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,219,007	7,585
投資有価証券評価損益（△は益）	10,248	2,198
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△6,055
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△32	△3
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,200	△1,600
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△13,500	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,306	16,769
受取利息及び受取配当金	△2,348	△2,166
支払利息	40,595	31,095
売上債権の増減額（△は増加）	△63,247	261,719
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,134	131,372
仕入債務の増減額（△は減少）	△216,690	△149,057
未収入金の増減額（△は増加）	401,876	△133,094
その他	△37,058	△39,258
小計	△611,761	403,512
利息及び配当金の受取額	2,350	2,164
利息の支払額	△40,247	△29,896
法人税等の支払額	△1,328	△1,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△650,986	374,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	－	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△164,377	△150,765
有形固定資産の売却による収入	1,220,868	2,150
関係会社株式の売却による収入	－	8,305
その他	△178	△2,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,056,312	△152,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△188,781	△135,472
長期借入れによる収入	－	100,000
長期借入金の返済による支出	△203,755	△199,891
社債の発行による収入	－	195,683
社債の償還による支出	－	△200,000
リース債務の返済による支出	△3,302	△3,800
配当金の支払額	△30	△9,240
自己株式の売却による収入	－	31,119
自己株式の取得による支出	△85	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,952	△221,648
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,375	566
現金及び現金同等物の期首残高	73,962	83,336
現金及び現金同等物の期末残高	※ 83,336	※ 83,902

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　１社

会社名　㈱新報国製鉄三重

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名　武陽商工㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

２　持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社㈱新報国製鉄三重の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	７～50年
機械装置	２～22年
車両運搬具	２～７年
工具器具備品	２～10年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額(簡便法)を計上している。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんは、３年間で均等償却している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

（７）表示方法の変更

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価については、「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、当社の本社工場跡地の有効活用を図り、安定的収益を得る事を目的として、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるため、当社定款の事業目的を変更したことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた18,803千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた2,331千円は「売上原価」に組み替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた71千円は有形固定資産の「土地」に組み替えております。

（８）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１ 非連結子会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	2,250千円	― 千円

※２ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物	324,034千円	308,897千円
土地	524,126千円	523,675千円
計	848,160千円	832,573千円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
割引手形	238,673千円	169,223千円
短期借入金	1,317,502千円	796,402千円
長期借入金	193,912千円	122,087千円
計	1,750,088千円	1,087,712千円

※３ ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
104,396千円	243,543千円

４ 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
238,673千円	169,223千円

※５ たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
製品	272,667千円	224,837千円
仕掛品	447,348千円	439,088千円
原材料	133,435千円	58,154千円

※６ 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	593千円	724千円
支払手形	237,165千円	174,831千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	32,628千円	11,749千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払運賃	39,797千円	29,685千円
役員報酬	69,713千円	68,454千円
従業員給与	107,295千円	112,226千円
賞与引当金繰入額	3,323千円	3,443千円
退職給付費用	6,272千円	7,105千円
減価償却費	13,321千円	21,655千円
租税公課	88,484千円	10,268千円
事業所税	2,225千円	1,977千円
製品荷造梱包費	10,720千円	17,387千円
研究開発費	69,645千円	67,083千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	81,202千円	83,204千円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	1,217,517千円	― 千円
機械及び装置	1,881千円	― 千円
その他	320千円	139千円
合計	1,219,718千円	139千円

※5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	710千円	7,724千円

※6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	17,852千円	6,689千円
機械及び装置	2,360千円	7,220千円
その他	744千円	3千円
合計	20,956千円	13,912千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	12,873千円
組替調整額	2,198千円
税効果調整前	15,071千円
税効果額	△4,304千円
その他有価証券評価差額金	10,767千円
その他の包括利益合計	10,767千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	―	―	3,510,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	352,613	292	―	352,905

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　292株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,471	3	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	―	―	3,510,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	352,905	183	154,055	199,033

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　183株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少　154,055株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日定時株主総会	普通株式	9,471	3	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,933	3	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	591,536千円	602,102千円
預入期間が３か月超の定期預金	△508,200千円	△518,200千円
現金及び現金同等物	83,336千円	83,902千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１ 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「鋳造事業」、「素形材事業」及び「不動産賃貸事業」の３つを報告セグメントとしております。

「鋳造事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等の製造販売をしております。「素形材事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置関連の精密加工部品、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、本社工場跡地等を賃貸しております。

当連結会計年度より、当社の本社工場跡地の有効活用を図り安定的収益を得る事を目的として、当社定款の事業目的を変更したことに伴い、報告セグメントを変更しており、不動産賃貸事業を追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後のセグメント区分で記載しております。

２ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(不動産賃貸に関わる表示方法の変更)

「表示方法の変更」に記載のとおり、従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価については、「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「不動産賃貸事業」の外部顧客への売上高が18,803千円増加し、「鋳造事業」のセグメント利益が1,242千円、「素形材事業」のセグメント利益が1,701千円、「不動産賃貸事業」のセグメント利益が15,860千円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	鋳造事業	素形材事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,507,706	1,677,278	18,803	4,203,787	―	4,203,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	2,507,706	1,677,278	18,803	4,203,787	―	4,203,787
セグメント利益	84,716	130,190	15,860	230,766	―	230,766
セグメント資産	2,159,612	855,164	16,453	3,031,229	636,300	3,667,529
その他の項目						
減価償却費	123,926	10,588	522	135,036	―	135,036
のれん償却	8,790	―	―	―	―	8,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,598	40,584	―	175,181	―	175,181

(注) １ セグメント資産の調整額636,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

２ セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	鋳造事業	素形材事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,896,731	1,161,247	48,202	3,106,180	―	3,106,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	1,896,731	1,161,247	48,202	3,106,180	―	3,106,180
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△30,503	125,551	10,234	105,282	―	105,282
セグメント資産	1,995,935	733,835	62,187	2,791,957	637,681	3,429,638
その他の項目						
減価償却費	119,543	12,056	4,736	136,334	―	136,334
のれん償却	8,790	―	―	―	―	8,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,512	18,702	50,470	163,684	―	163,684

(注) １ セグメント資産の調整額637,681千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

２ セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	246.91円	282.31円
１株当たり当期純利益	92.22円	38.33円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
当期純利益	291,174千円	122,824千円
普通株主に帰属しない金額	― 千円	― 千円
普通株式に係る当期純利益	291,174千円	122,824千円
普通株式の期中平均株式数	3,157,252株	3,204,376株

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
純資産の部の合計額	779,516千円	934,708千円
純資産の部の合計額から控除する金額	― 千円	― 千円
普通株式に係る期末の純資産額	779,516千円	934,708千円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,157,095株	3,310,967株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,721	554,438
受取手形	27,646	28,915
売掛金	511,380	409,080
製品	265,234	220,462
原材料	2,091	1,497
仕掛品	278,099	253,326
前払費用	3,214	2,521
関係会社短期貸付金	120,000	200,000
未収入金	113,416	249,346
その他	21,001	18,763
貸倒引当金	△88	△85
流動資産合計	1,901,717	1,938,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	278,184	278,996
減価償却累計額	△132,664	△138,305
建物（純額）	145,520	140,692
構築物	55,480	115,943
減価償却累計額	△37,789	△20,253
構築物（純額）	17,691	95,690
機械及び装置	195,820	173,020
減価償却累計額	△113,754	△107,232
機械及び装置（純額）	82,066	65,788
車両運搬具	24,593	24,593
減価償却累計額	△22,931	△23,666
車両運搬具（純額）	1,662	927
工具、器具及び備品	141,749	144,020
減価償却累計額	△132,122	△137,824
工具、器具及び備品（純額）	9,627	6,196
土地	1,029	1,029
リース資産	14,491	14,491
減価償却累計額	△6,843	△9,258
リース資産（純額）	7,648	5,233
有形固定資産合計	265,243	315,555
無形固定資産		
ソフトウエア	479	133
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	662	316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	63,870	76,027
関係会社株式	99,750	97,500
賃貸用土地	523,168	523,168
その他	984	2,221
投資その他の資産合計	687,771	698,916
固定資産合計	953,676	1,014,788
資産合計	2,855,393	2,953,051
負債の部		
流動負債		
支払手形	659,799	750,210
買掛金	159,388	154,527
短期借入金	633,060	534,964
1年内償還予定の社債	200,000	－
リース債務	2,576	2,698
未払金	75,919	22,361
未払費用	813	923
未払法人税等	1,520	1,472
未払事業所税	2,225	1,977
未払消費税等	－	2,053
預り金	6,856	6,850
前受収益	4,473	10,896
賞与引当金	4,200	4,100
設備関係支払手形	4,652	7,886
その他	－	2,273
流動負債合計	1,755,480	1,503,190
固定負債		
社債	－	200,000
長期借入金	108,490	83,525
リース債務	6,010	3,311
繰延税金負債	10,229	14,324
退職給付引当金	113,021	129,790
長期未払金	36,166	36,166
長期預り保証金	121,812	143,124
固定負債合計	395,727	610,240
負債合計	2,151,207	2,113,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
資本剰余金合計	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	459,071	533,720
利益剰余金合計	502,946	577,595
自己株式	△121,379	△68,447
株主資本合計	690,500	818,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,686	21,540
評価・換算差額等合計	13,686	21,540
純資産合計	704,186	839,621
負債純資産合計	2,855,393	2,953,051

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
売上高		
製品売上高	4,055,154	3,099,657
不動産賃貸収入	18,803	48,202
売上高合計	4,073,957	3,147,859
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	230,242	265,234
当期製品製造原価	3,525,739	2,591,560
合計	3,755,981	2,856,795
他勘定振替高	△19,475	△19,911
製品期末たな卸高	265,234	220,462
製品売上原価	3,510,221	2,656,243
不動産賃貸原価	2,943	25,655
売上原価合計	3,513,164	2,681,898
売上総利益	560,793	465,961
販売費及び一般管理費	462,458	377,903
営業利益	98,335	88,058
営業外収益		
受取利息	1,928	3,008
受取配当金	2,085	1,926
受取賃貸料	12,747	12,000
助成金収入	1,580	6,317
原材料売却益	19,429	6,720
たな卸差益	6,937	7,620
雑収入	19,150	15,423
営業外収益合計	63,856	53,014
営業外費用		
支払利息	18,919	14,865
手形売却損	1,593	1,047
債権売却損	6,179	3,016
社債利息	2,231	1,973
社債発行費	－	4,317
雑支出	4,271	1,772
営業外費用合計	33,192	26,991
経常利益	128,999	114,082
特別利益		
固定資産売却益	1,219,746	－
関係会社株式売却益	－	6,055
貸倒引当金戻入額	32	－
特別利益合計	1,219,778	6,055
特別損失		
固定資産除却損	18,379	13,867
固定資産売却損	188	－
投資有価証券評価損	10,248	－
環境対策費	1,126,500	－
特別損失合計	1,155,314	13,867
税引前当期純利益	193,463	106,269
法人税、住民税及び事業税	508	499
法人税等調整額	2,729	△209
法人税等合計	3,237	289
当期純利益	190,226	105,980

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	175,500	175,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	133,432	133,432
資本剰余金合計		
当期首残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	43,875	43,875
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	43,875	43,875
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	387	－
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△387	－
当期変動額合計	△387	－
当期末残高	－	－
繰越利益剰余金		
当期首残高	268,458	459,071
当期変動額		
剰余金の配当	－	△9,471
当期純利益	190,226	105,980
固定資産圧縮積立金の取崩	387	－
自己株式の処分	－	△21,860
当期変動額合計	190,613	74,649
当期末残高	459,071	533,720
利益剰余金合計		
当期首残高	312,720	502,946
当期変動額		
剰余金の配当	－	△9,471
当期純利益	190,226	105,980
自己株式の処分	－	△21,860
当期変動額合計	190,226	74,649
当期末残高	502,946	577,595
自己株式		
当期首残高	△121,294	△121,379

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△47
自己株式の処分	－	52,979
当期変動額合計	△85	52,932
当期末残高	△121,379	△68,447
株主資本合計		
当期首残高	500,358	690,500
当期変動額		
剰余金の配当	－	△9,471
当期純利益	190,226	105,980
自己株式の取得	△85	△47
自己株式の処分	－	31,119
当期変動額合計	190,141	127,581
当期末残高	690,500	818,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,086	13,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,601	7,854
当期変動額合計	4,601	7,854
当期末残高	13,686	21,540
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,086	13,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,601	7,854
当期変動額合計	4,601	7,854
当期末残高	13,686	21,540
純資産合計		
当期首残高	509,444	704,186
当期変動額		
剰余金の配当	－	△9,471
当期純利益	190,226	105,980
自己株式の取得	△85	△47
自己株式の処分	－	31,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,601	7,854
当期変動額合計	194,742	135,435
当期末残高	704,186	839,621